

いのち環境の保全を祈り、プルトニウムを拒否する声明

1992年11月7日から1993年1月5日までの約2ヵ月をかけ、日本政府はフランス政府に委託していた使用済み核燃料の再処理を終えたプルトニウム約1tを輸送ルートや日程を明らかにしないまま、秘密裏に海上輸送し、強硬に国内搬入した。政府は、今回のこのプルトニウム大量海上輸送を皮切りに、今後2010年までにイギリスとフランスの再処理工場より約30tのプルトニウムを国内搬入し、2030年までには国内の再処理工場(東海再処理工場と現在六ヶ所村に建設中の再処理工場)から生産されるプルトニウム約55tと合わせて約85tに増やし、国内のエネルギー需要に対応する計画を持っている。これら「プルトニウム大国」化を目指す日本政府のプルトニウム利用を中軸とした原子力エネルギー政策は「将来必要不可欠な資源小国日本のエネルギー確保」さらに「クリーンな夢のエネルギー政策」として意義づけられ協力を推進されている。

しかし、われわれはいのちの主であるイエス・キリストに聞き従う信仰に立つ者として、いのち環境を一挙に破局的な状況(破滅)に追い込む危険をはらむ日本政府のエネルギー政策に対し大きな危惧と脅威を覚え、これに強く反対する。

(理由)

1. プルトニウムは猛毒であり、その放射能半減期は2万4千年に及ぶ。プルトニウムは耳搔き一杯の量で数万人が癌を引き起こすという強い毒性を有する。その毒性の強さから、保管容器の問題や運搬など取り扱い等の技術的問題が未だ十分には解決されていない。それ故、今回の海上輸送に於いても流出汚染の不安から輸送ルート沿岸諸国の輸送への反発を惹起し、国際環境保護団体グリーンピースによる必死の監視活動を招いた。プルトニウムは現在の科学技術をもってしては完全には管理できない。プルトニウムを保有する限り、人類は未来永劫にその毒性に脅かされなから、どこかに(明らかにしない場所)それを保管管理し続けなければならない。さらに、プルトニウムの保管管理は商業的採算にとうてい合わないの、今後膨大な国家的出費が見込まれる(ちなみに今回の輸送に日本政府が使った費用は217億円に達する)。人類は放射能汚染で今なおうめき苦しむチェルノブイリの大地とそこに住む人々の惨劇を繰り返してはならない。

2. 世界の東西冷戦構造の崩壊後、プルトニウムの主な用途である高速増殖炉の技術的困難からアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの4大核先進国は高速増殖の計画を廃止または凍結している。今や世界は次第に非プルトニウム社会の実現へと向かっている。それ故、日本のエネルギー政策はその国際的潮流に明らかに逆行するものである。そればかりでなく、日本の「プルトニウム大国」化はそれに脅威を感じる諸外国の核武装を促進し、再び核拡散を招致する。
3. プルトニウムはすぐに軍事転用できる。今回国内搬入されたプルトニウム約1tは広島型原爆の約100発分に相当する(2030年には8,500発分にもなる)。プルトニウムの放射能半減期2万4千年もの間(実際には放射能が無くなるにはその10倍の時間を要する)、それを維持管理する国家の体制が変わらないはずはない。日本はわずか50年前は軍国主義国家だった。また核大国ソ連の崩壊後、ロシアに於ける核管理が如何にずさんなものであるか教訓として知らねばならない。それどころか、国家の体制が変わればプルトニウムは即核弾頭となる。人類は今なおうめき苦しむヒロシマとナガサキの惨劇を繰り返してならない。
4. 「プルトニウム大国」化は、今回の秘密裏の輸送にみられるように、安全やテロ防止を名目として政府による情報の掌握・操作・秘密化、ひいては自衛隊の介入等を容易に招く。このようにプルトニウム保有は、秘密・警察国家への道を公然と開くことになる(今回政府が威信をかけて調達した輸送船あかつき丸を所有するシーバード社は、資本金がわずか40万円の架空会社であった)。これは明らかに主権在民を定めた日本国憲法にそぐわないばかりか、民主主義への大いなる挑戦である。プルトニウムを保有することは、そのまま民主主義国家の瓦解につながる。

日本政府のエネルギー政策と関連企業のPRが資源浪費型の生活を加速させたとはいえ、われわれは石灰→石油→ウランとエネルギー消費を増す政策と生活を良しとし、それに慣れ親しみ、その結果いのち環境を現実に脅かすプルトニウム利用へと至った。

今、われわれは原子力利用の陰で既に各地にもたらされている数々の破局的ないのち環境破壊を憂え、これまで無批判に過ごしてきた極度の消費型生活を見直し、主イエス・キリストにあって新しいライフスタイルの創造を目指したいと願う。と同時に、日本政府は現在推進している原子力エネルギー政策を一刻も早く転換し、プルトニウム利用を即中止すること、さらに他国と協力し率先してプルトニウムの具体的処分に着手することを強く要望する。

そして、世界の中の唯一の被爆国である日本が、いのち環境の保全のため、非核・脱原発世界の実現に積極的に貢献することを心から祈る。

「実に、被造物全体が、今に至るまで、共にうめき共に産みの苦しみを続けていることを、わたしたちは知っている。それだけでなく、御霊の最初の実を持っているわたしたち自身も、心の内でうめきながら、子たる身分を授けられること、すなわち、からだのあがなわれることを待ち望んでいる。」

(新約聖書ローマ人への手紙 8 章 22～23 節)

1993 年 2 月 26 日

日本バプテスト連盟 第 44 回定期総会